

都道府県編注記

- 1) 資料 自治省行政局「全国市町村要覧」
- 2) 資料 建設省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」
注) 全国には境界未定分13,361.54km²を含む。
- 3) 資料 総務庁統計局「昭和60年国勢調査全国都道府県市区町村別人口」
- 4) 資料 総務庁統計局「推計人口」
- 5) 資料 総務庁統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」
- 6) 資料 厚生省大臣官房統計情報部「人口動態統計月報」
注) 死亡の全国は不詳1,479人を含み自然増加の全国は不詳1,479人を引いた数である。
- 7) 資料 総務庁統計局「昭和61年事業所統計調査報告」
- 8~11) 資料 農林水産省農林経済局統計情報部「農業調査結果表」
注) 標本調査による推計値であるため個々の数字の計が総数と一致しない。
- 12), 13) 資料 農林水産省農林経済局統計情報部「生産農業所得統計」
- 14) 資料 農林水産省農林経済局統計情報部「作物統計」
- 15) 資料 農林水産省農林経済局統計情報部「牛乳乳製品統計」
- 16) 資料 農林水産省農林経済局統計情報部「林野面積統計」
- 17) 資料 水産庁海洋漁業部漁船課「漁船統計表」
- 18) 資料 農林水産省農林経済局統計情報部「漁業養殖業生産統計年報」
- 19) 資料 天然ガス鉱業会調
- 20) 資料 通商産業省大臣官房調査統計部「工業統計速報」
注) 従業者4人以上の事業所のみ調査。
- 21) 資料 総務庁統計局「住宅統計調査報告」
注) 標本調査による推計値であるため、個々の数字の計が必ずしも総数と一致しない。
- 22) 資料 建設省建設経済局調査情報課「建築統計年報」
- 23) 資料 電気事業連合会「電気事業便覧」
注) 9電力会社分及び沖縄電力会社の合計。
- 24) 資料 厚生省環境衛生局「水道統計」
- 25) 資料 建設省道路局企画課「道路統計年報」
- 26) 資料 運輸省大臣官房情報管理部「陸運統計要覧」

- 27) 資料 日本放送協会「放送受信契約数統計要覧」
注) 普及率算出にもちいた世帯数は、自治省行政局の住民基本台帳に基づく世帯数による。
- 28, 29) 資料 日本銀行調査統計局「都道府県別経済統計」
- 30) 資料 通商産業省大臣官房調査統計部「商業統計表」
注) 飲食店を除く。
- 31) 資料 総務庁統計局「消費者物価指数年報」
- 32) 資料 労働省大臣官房統計情報部「毎月勤労統計調査年報」
注) 従業者30人以上の事業所のみ調査。
- 33) 資料 労働省職業安定局「労働市場年報」
- 34) 資料 総務庁統計局「昭和60年国勢調査報告第3巻全国編」
注) 総数には分類不能の産業を含む。
- 35) 資料 厚生省大臣官房統計情報部「社会福祉行政業務報告」
- 36) 資料 厚生省大臣官房統計情報部「社会福祉施設調査報告」
注) 全国値には国の施設数14を含む。
- 37) 資料 自治省財政局指導課「都道府県決算状況調」
- 38) 資料 自治省大臣官房地域政策課「行政投資実績」
- 39) 資料 経済企画庁経済研究所国民所得部「県民経済計算年報」
- 40~42) 資料 文部省大臣官房調査統計企画課「学校基本調査報告書」
注) 学校数には分校を含む。
- 43) 資料 厚生省大臣官房統計情報部衛生統計課「医療施設調査・病院報告」
- 44) 資料 厚生省大臣官房統計情報部衛生統計課「医師、歯科医師、薬剤師調査」「衛生行政業務報告」
注) 従業地による。
- 45) 資料 厚生省大臣官房統計情報部「人口動態統計」
注) 全国値には住所地不詳を含む。
- 46) 資料 公害等調整委員会事務局「公害苦情件数調査結果報告書」
- 47) 資料 県警察本部「犯罪の展望」
- 48) 資料 消防庁防災課「消防白書」
- 49) 資料 県警察本部「交通白書」